

生成AIに起因する偽・誤情報を始めとした、インターネット上の偽・誤情報の流通リスクに対応するため、対策技術の開発・実証を実施。 [予算額：総額4.5億円程度]

【事業概要】

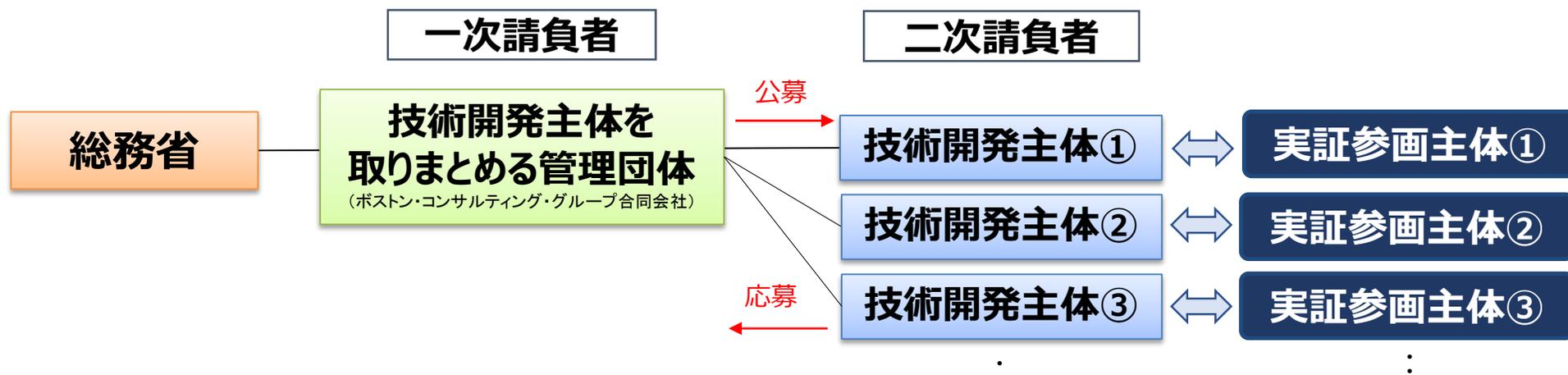
1. ディープフェイク対策技術の開発・実証

- ファクトチェック機関やメディア等による活用を念頭に、生成AIにより生成された画像・映像を判別する技術の開発・実証を実施する。

2. 発信者情報の実在性・信頼性確保技術の導入促進

- ネット上に偽情報が流通する中で、情報コンテンツや発信者の信頼性等を受信者が容易に判別可能とするため、正しい情報コンテンツに発信者情報を付与し発信者の実在性と信頼性を確保する技術の実証を支援する。

【事業スキーム】



※ 実証参画主体は、ファクトチェック機関、ソーシャルメディア、公的機関等を想定

令和6年4月26日

「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」に係る 対策技術の開発・実証事業の公募

総務省では、「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」に関して、対策技術の開発・実証事業を行う事業者や研究機関等の公募を以下のとおり実施します。

1 概要

総務省は、生成AIに起因する偽・誤情報を始めとした、インターネット上の偽・誤情報（以下、単に「インターネット上の偽・誤情報」といいます。）の流通リスクに対応するため、「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」を通じ、対策技術の社会実装を推進することとしています。

本件は、事業者や研究機関等を対象に、請負事業者（ボストン コンサルティング グループ合同会社）を通じてインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業の公募を行うものです。

2 公募概要

(1) 公募対象

インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業

(2) 提案主体

事業者や研究機関等

(3) 公募期間

令和6年4月26日（金）～令和6年5月20日（月）

3 公募詳細

事業全体の流れ、スケジュール、応募方法等の詳細につきましては、次のURLをご参照ください。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/taisakugijutsu.html

令和6年7月2日

「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」の公募結果

総務省では、「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」に関して、外部有識者の評価を踏まえて6件の事業の採択を決定しました。

1 概要

総務省は、生成AIに起因する偽・誤情報を始めとした、インターネット上の偽・誤情報（以下、単に「インターネット上の偽・誤情報」といいます。）の流通リスクに対応するため、「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」を通じ、対策技術の社会実装を推進することとしています。

本件は、事業者や研究機関等を対象に、請負事業者（ボストン コンサルティング グループ合同会社）を通じてインターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業の公募を令和6年4月26日（金）から令和6年5月20日（月）まで実施しました。

2 決定内容

公募の結果、合計21件の提案があったところ、外部有識者で構成する評価委員会による評価結果を踏まえて、以下の6件の事業の採択を決定しました。

No	技術開発主体	事業名
1	株式会社データグリッド	多様なメディアにおける最新のディープフェイクに追従した偽・誤情報検出技術の開発・実証
2	日本電気株式会社	AIを活用した情報コンテンツの真偽判別支援技術の開発・実証（複合的なコンテンツを対象）
3	Originator Profile技術研究組合	発信者識別技術OPを利用した被災地におけるインターネット上の偽情報・誤情報対策
4	株式会社DataSign	個人の署名によるコンテンツの真偽表明データベース
5	関西テレビソフトウェア株式会社	放送波を活用した災害時における偽・誤情報対策技術の実証
6	エヴィクサー株式会社	音響透かしと音響フィンガープリントを用いた偽・誤情報対策クラウドシステムの開発

3 関連資料

- [「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」に係る対策技術の開発・実証事業の公募（令和6年4月26日 総務省報道資料）](#)